

町政を問う!



一般質問 目次

会派代表

- 1 政和クラブ 大岩 保 議員
● 今後の町政運営について

- 2 新政クラブ 鈴木 一也 議員
● 災害ガレキの受入れについて
● 虐待防止について

- 3 公明党議員団 本村 強 議員
● 妊婦さんの個別歯科検診を
● 避難所22ヶ所の災害停電時の対処は
● 予算について

- 4 日本共産党議員団 梶田 進 議員
● 2012年度(平成24年度) 予算について
● 地域交流施設整備について

- 5 町民クラブ 石原 壽朗 議員
● 平成24年度予算について
● 自転車交通秩序の実現のために

個人質問

- 6 岩瀬 計介 議員
● 初山町長の基本政策(マニフェスト)について
● 防災体制について

- 7 南 賢治 議員
● 3号地廃棄物最終処分場について
● 平成24年度予算・都市計画課の公園緑地整備費について

- 8 佐伯 隆彦 議員
● 防災について
● 職員の名刺について

- 9 森田 義弘 議員
● 児童虐待について
● 子育て支援について

- 10 石川 義治 議員
● 公共施設の適切な維持管理と延命化について
● 病児・病後児保育について

- 11 青木 信哉 議員
● 武豊町地域交流施設整備基本計画について
● 防災について

- 12 小寺 岸子 議員
● 法規担当で一括管理し、住民に直接関わるすべての要綱・要領を公開せよ
● 予算編成過程の公開と住民参加を

- 13 梶田 稔 議員
● 保健予防事業の拡充を求める。
● 入札制度を改善し、町発注の公共工事を町内業者優先に推進するよう求める。
● 平成24年度予算関連事項：精神障害者医療費助成制度の拡充を求める。

問 財政的な制約が大きくなるなか、 将来的な町政運営の見通しは

答 財政の基本的な原則を守り、 持続可能な行政運営に努める



政和クラブ
大岩 保 議員

町長は、平成22年度に「5つのK」を、今年度は、「キープ アンド プロモート（維持と促進）」を町政運営のキーワードに掲げ、町政の各分野で成果をあげてきた。

その一方で、財政的には、税収が減少となり、昨年12月議会の諸般報告で「平成24年度予算は、今後の町政運営のひとつの転機になる」



■住民一人ひとりの心の幸福～憩いのサロン～

との認識をしめした。

その上で、平成24年度のキーワードとして「グロス・たけとよ・ハピネス（武豊総幸福度）」と「チェンジ」を掲げた。

これまで着実に町政の前進を果たしてきたが、一方で財政的な制約が大きくなってきたこととして、今後の将来的な総合計画の実現性について質問する。

問 「グロス・たけとよ・ハピネス」とは、何を意味しているか。

答 町長 これは、国民総生産（GNP）や国内総生産（GDP）で示されるような経済的・物質的な豊かさのみを目指すのではなく、精神的な豊かさも含めた幸福を目指すべきだとする考えから生まれたものである。

これまで武豊町が行ってきたこと、行っていくこと

その具体的な施策の選択もたいへん重要だが、「住民一人ひとりがまちを愛し、幸福を実感できているまち」をつくるということが究極の目標であると考えている。

「心つなぎ みんな輝くまち 武豊」の実現には、「住民一人ひとりの心の幸福」が不可欠であり、その実現に向けて心の通ったまちづくりを進めていくことが私どもの役割である。

町民が共有できる「幸福の尺度」を検討していくことから始める。

問 不足財源をどの程度見込み、その財源をどのように確保していくこととする見込みか。

答 総務部長 第5次行政改革プランの財源見込みで

は、100年に一度と言われた世界経済危機の影響による町内企業の収益悪化や、個人所得の減少により、町税収入の減少が見込まれ、概ね75億円程度での推移を想定した。

また、今後、国や県からの効果的な財政支援は期待できず、町財政の収支変動への対応は、財政調整基金によるしかなくなる。

そうした中、町債は、平成20年度から3年間、毎年5億円から6億5千万円を借り入れており、赤字町債現在高が大きく膨らんでいる。

財政調整基金は、最低でも10億円をめぐり確保を図り、できる限り温存したい。

そのため、経常収支の改善を進め、身の丈にあった予算規模を堅持するよう努める方針である。

問 「転機の年」と位置づけられた平成24年度予算の特徴は。

答 総務部長 新年度予算は、所要の財源を捻出するため、多額の基金の取り崩しと町債の借入れを予定しており、本町の身の丈にあった予算とは言い難いものがある。

持続可能な行政運営には「入るを量りて出するを制する」という原則を守ることが必要である。今後の町政運営においては、既存事業の見直しによる歳出のさらなる圧縮と、歳入を増やすための取組みが不可欠であると考えている。

「転機の年」と表現した意味は、正に町政運営の原点に立ち返ることとする意思表示である。



問 災害廃棄物の受入れについて、 どう考えているか

答 放射性物質に汚染された可能性のある災害廃棄物は受け入れられない

東日本大震災から一年が経とうとしているが、いまだに被災地のガレキ処理は進んでいない。環境省によると、宮城県のカレキは19年分、岩手県でも11年分と言われている。

問 わが町の受入に対する判断基準は。

答 町長 本町の判断基準の原則は、住民の安心安全確保であり、科学的・客観的な知見はもとより、多くの住民に理解されなければ受け入れできない。したがって、放射性物質に汚染された恐れのある災

害廃棄物を現時点で受け入れることは考えていない。

2月に仙台から南三陸町までのガレキの放射線量を、実際に測ってきたが、どこも毎時0.05から0.07μSV。武豊町役場前は0.07μSVで、被災地と変わらない放射線量だった。

問 放射能有りきではなく、島田市の実績をどう思うか。

答 厚生部長 ホームページに、常武の判断基準は載せているが、それ以上のことはしていない。

6ヶ月間の延長を決めた。問 衣浦3号地最終処分場の受入れについて、どこまで把握しているか。

静岡県島田市が、試験焼却をし、そのデータを公表している。

問 ガレキ処理以外に協力できることは。

答 総務部長 すでに、昨年8月から職員を、松島町に派遣している。当初3月末までの予定であったが、松島町より延長要請があり、

環境省のガイドラインでは、焼却灰と水が接触しないような考慮や、土壌の層の上など安定した状態で埋立て処分を行うよう示しているが、水面に埋める取扱いは具体的見解が示されていない。以上より、現段階で、受入は想定されない。



■ガレキの山「次々に運ばれるガレキ」

焼却後の灰から若干の数値が出ている。それが安全なのか安全でないのか我々の知見では分



■ガレキと測定器「ガレキの放射線量0.05μSV」

今後情報交換を密にし、情報把握に努めたい。他に「児童虐待防止に向けた武豊町の取組みについて」の質問。



新政クラブ 鈴木 一也 議員

町政を問う！ 会派代表

問 妊婦の個別歯科検診を

答 歯科医師会との相談はするが、当面は集団検診で

問 妊婦さんにとって、妊娠初期は、つわりで歯磨きが上手にできなかったり、妊娠すると増える女性ホルモンを利用して繁殖する細菌によって、歯肉炎、歯周病、虫歯になりやすくなる。特に怖いのは歯周病で、早産や、低体重児出産の可能性が高くなるというデータがある。

問 本町で行っている妊婦歯科検診の実情は。

答 厚生部長 平成10年から、妊娠中または、産後1年以内の母親を対象に、「フレッシュ・パパママ教室」を保健センターで開催している。その中の一環として「集団検診」で年4回水曜日に行っている。

問 受診の状況は。

答 厚生部長 平成22年度は、妊婦さん50人、産婦さん23人の合計73人。平成23年度は6・9・12月の3回で、妊婦さん33人・産婦さん10人の計43人。

問 他市町の状況は。

答 厚生部長 大府市・半田市は、平成19年度から「個別検診」、その他の市町は「集団検診」が多い。

問 個別検診に切り替えた時の概算費用は。

答 厚生部長 平成22年度の母子健康手帳交付者数407人に、一人当たり3千500円で、受診率3割として試算すると、約43万円。

「集団検診」は、お母さん同士の触れ合いが持てたり、いい所もあるので、当面は「集団検診」を継続したい。「個別検診」については、

様々な意見や考えもあるので、歯科医師会とも相談をしていきたい。

「震災などで、町全体が停電状態になり、懐中電灯ひとつで避難所を目指して歩いている。その時、真っ暗闇の中に明かりが見える。避難所だ。あそこまで、頑張って歩いて行こう。まさに、希望の灯台ではないだろうか。」

問 町内22箇所の避難所を、夜間見て回った。どこも、暗い。避難所という看板さえも真っ暗で見えない。避難所に自家発電設備は備えているか。

答 総務部長 自家発電設備の設置箇所は4箇所。他の避難所には、非常用照明と小型発電機を2セットずつ配備するために、北部備蓄倉庫に保管している。



■夜は見えない避難所看板



公明党議員団
本村 強 議員

問 蓄電式の太陽光発電設備を設置して、緊急時に対応して欲しい。

答 総務部長 現在はまだ高価であるが、将来的には、検討が必要と思っている。

※他に「平成24年度予算について」の質問。



■町民会館の自家発電設備



問 施設整備には住民意見の反映を

答 意見がある程度まとめて考えた

旧中山製鋼所跡地に、地域交流施設整備が計画されている。整備計画は「衣浦港3号地廃棄物最終処分場整備」に伴う地元対策として実施されるものである。

あるので、意見がある程度まとめてからと考えた。

問 歴史民俗資料館の資料を一部移して展示するとしているが、役割分担はどうなるのか。飲食系施設はどのような施設なのか。110台規模の駐車場が必要なのか。検討が不十分ではないか。

建物本体の騒音軽減などを考えた緑化を進める。

答 産業建設部長 可能な限り増やしていきたいと考えている。

問 整備検討委員会が設置されているが、住民代表委員として参加しているのは3区長のみである。公募による住民の不参加、住民説明会も開かれていない。これで、本当に住民に合った施設として整備可能なのか。どのように考えているか。

答 町長 武豊町のほぼ中央東側に位置しており、拠点を結んだ散策路「みぞ蔵の小径」の出発点でもある。大型観光バスの駐車も可能な駐車場、中心施設として「地域交流センター」、集客促進のための飲食系施設、トイレ、多目的広場の整備を考えている。

答 産業建設部長 歴史民俗資料館は手狭になっており、一部移転したいと聞いている。

問 飲食系施設については、今後どのような方に入ってもらおうのか、方向性についても考えていきたい。駐車スペースについては、イベントも行うことも考えて確保した。

問 公害防止のため、どのような緑化を考えているか。

答 産業建設部長 地元を一番と考えているが、町内全域、遠くからこられる方も視野に入れていくことを考えている。

答 産業建設部長 港や鉄道に関する資料展示、みぞ・たまりの紹介・販売、観光案内所などの整備を考えている。

答 産業建設部長 臨港道路を通過する車輛の環境負荷を軽減するための緑化



■地域交流施設全体配置(案)



日本共産党議員団 梶田 進 議員

町政を問う！ 会派代表

問 自転車走行ルールの指導と歩道の整備を

答 事故の撲滅に向け、啓発活動を推進する

昨年10月、警察庁交通局長より自転車の交通秩序に関する通達が出されたが、全国で3m以上の歩道が整備されていない実態があるため混乱を招いた。

問 幅員がなく、通学児童や自転車利用者の安全確保

答 町道は道路整備5箇年計画を進めているが、町全域にわたるので改善に時間を要する。

に不十分な道路が多いが対応は。

問 自転車と歩行者の分離に関して判りにくいが、見解は。

答 今後自転車歩道の歩道における徐行走行は可能である。ただし、歩行者の安全が最優先であり、左側通行の徹底と、歩行者がいれば車道を走行して欲しい。

問 新年度を迎えるにあたり自転車安全教育の実施は。

答 総務部長 毎年、小学校で全学年を対象に自転車教室、高齢者へは自転車ではなく、交通安全講話や交通安全教室を行っている。

問 警察庁の統計によれば、自転車事故の当事者は16歳前後が最も多いが対応は。

答 総務部長 チラシなどによる啓発活動を検討する。



町民クラブ 石原 壽朗 議員

問 スクールアシスタントの配備時間が前年度に対して576時間の削減となっているが、その理由は。

答 教育長 スクールアシスタントによる学習支援も大切だが、学習する姿勢づくりも重要である。特別支援教室の支援員を新設して時間を振り分けた。

問 スクールアシスタントが削減されることにより、学力低下を招かないか。

答 教育長 学力低下を招かないよう、学習の質を高めていく。

問 新たに配備される支援員は教員免許を持たないが弊害はないか。

答 教育長 特別支援教室で、学習習慣指導や生活習慣の育成を支援してもらうことを目的としており、教員免許は不要と考えている。



■十分な幅員が望まれる歩道

主要道路において、歩道設置が困難な場所の危険性



■小学校で行われている自転車教室

町民クラブでは、平成24年度予算の要望として、教育現場による指導体制の充実を要望した。